

平成27年度

予算案の概要

成長戦略の実現に向けての
科学技術イノベーションの推進

平成27年1月
文部科学省
科学技術・学術政策局
研究振興局
研究開発局

I. 平成 27 年度文部科学省 科学技術予算案のポイント

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 26 年度 予 算 額	平成 27 年度 予 算 額 (案)	対 前 年 度 増 △ 減 額	増△減率
科 学 技 術 予 算	9,713億円	9,680億円	△33億円	△0.3%

【26年度補正予算案:448億円】

※予算額(案)にはエネルギー対策特別会計への繰入額(1,090億円(対前年度△6億円))を含む

- 「日本再興戦略2014」及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」を踏まえ、質の向上を図りつつ、社会に革新をもたらす国民が成果を実感するイノベーション創出を目指す。
- 平成27年4月の新法人制度導入を見据えた研究開発法人の機能強化としてイノベーションハブの形成を進める。また、我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生を推進するとともに、基礎研究、人材育成、研究開発インフラ等の我が国全体の科学技術基盤を発展。
- さらに、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現や、防災や安全保障等の観点から国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術の取組を充実強化。

「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」における重点事項

科学技術イノベーションに適した環境創出

- 研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成 15億円（新規）
 - ・27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)を構築するため、研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進(3拠点程度)。

地域資源を活用した新産業の育成

- 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ 26億円（新規）
 - ・成果の社会実装・地域産業の発展についてのビジョン実現に向けた産学官・異分野融合の研究開発を実施するとともに、マッチングプランナーなどを活用し、頑張る地域を集中して支援。これにより、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える技術・産業を創出。
 - ◇世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム (2拠点程度) 18億円（新規）
 - ◇マッチングプランナープログラム (5程度の専門家チームの編成により、地域企業のニーズと全国のシーズの最適なマッチング) 9億円（新規）

東日本大震災からの早期の復興再生

- 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現
 - ・国内外の英知が結集する廃炉国際共同研究センター(仮称)の研究拠点を福島に整備し、東京電力福島第一原発の廃止措置等に関する研究開発や人材育成等を加速。

【26補正予算案: 5億円】

38億円（新規）

国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

○新たな医療分野の研究開発体制の構築 598億円（28億円増）

〔復興特別会計 30億円(△5億円)を含む。AMED以外の研究機関に係る予算は除く〕

- ・我が国の優れた医療分野の革新的技術の実用化を強力に後押しするため、平成27年度に設立する日本医療研究開発機構(AMED)において、関係府省と連携して、基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発を推進。
 - － 再生医療実現拠点ネットワークプログラム
 - － 脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト
 - － 橋渡し研究加速ネットワークプログラム 等

クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現 【26補正予算案(エネルギー関係)：12億円】

○元素戦略プロジェクト 20億円（0.3億円増）

- ・希少元素(レアアース・レアメタル等)を用いない革新的な代替材料を開発するため、理論計算・実験・解析の密接な連携や大型研究施設の積極的な活用を推進。

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 221億円（△27億円）

〔復興特別会計 0.1億円(△4億円)〕

- ・エネルギー問題と環境問題を根本的に解決すると期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づきITER計画及び幅広いアプローチ(BA)活動を計画的かつ着実に実施するとともに、大型ヘリカル装置(LHD)計画(44億円※)を実施。

(※国立大学法人運営費交付金等に別途計上)

世界に先駆けた次世代インフラの構築

【26補正予算案：30億円】

○地震・防災分野の研究開発の推進 107億円（前年同）

- ・御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究基盤の強化やゲリラ豪雨等の自然災害の被害軽減に資する研究開発、地震・津波を早期検知する海底観測網(南海トラフ及び東北地方太平洋沖)の運用等を推進。

世界で勝てる研究力・人材力の強化と研究開発インフラの整備・活用

○科学研究費助成事業(科研費) 27年度助成見込額※ 2,318億円（13億円増）

- ・研究者の自由な発想に基づく多様で質の高い学術研究を推進するとともに、分野融合的な研究の推進や、若手研究者を中心とした国際的な研究ネットワークの形成など、卓越した知の創出力を強化するため、科研費の抜本改革に着手。 ※予算額(案)は2,273億円

○戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) 467億円（△1億円）

- ・社会・経済的な価値を見据えて科研費成果等を発展させるイノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進。若手研究者の登竜門となっている「さきがけ」等を拡充・推進。

○科学技術イノベーション人材の育成・活躍推進 33億円（6億円増）

- ・研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上等についての大学・研究機関の優れた取組や、出産・育児による研究中断後の研究者の円滑な現場復帰を支援。また、企業や大学等と連携して若手研究者等の流動化やキャリアパスの多様化を図る。

◇ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 11億円（1億円増）

※「女性研究者研究活動支援事業」を改組・拡充

◇特別研究員事業(RPD※) ※Restart Postdoctoral fellowship(研究中断後の復帰支援) 8億円（1億円増）

◇科学技術人材育成のコンソーシアムの構築 13億円（3億円増）

◇プログラムマネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム 1億円（新規）

○ポスト「京」の開発

40億円（28億円増）

- ・我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020年をターゲットとし、世界トップレベルのスーパーコンピュータと、課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発。

【26補正予算案：12億円】

○世界最高水準の大型研究施設の整備・活用

465億円（△7億円）

- ・我が国が誇る最先端大型研究施設(SPring-8, SACLA, J-PARC, 京)について、安定した運転の実施、最大限の共用を促進するとともに、施設の高度化や共用環境を充実。

国家安全保障・基幹技術の強化

○宇宙航空分野の研究開発の推進

【26補正予算案：299億円】

1,541億円（△4億円）※

◇防災・安全保障等に貢献する人工衛星の開発

82億円（新規）

- ・広域・高分解能の観測による災害の把握、国土管理や広義の安全保障等の分野への貢献が期待される先進光学衛星(防衛省のセンサも搭載)の開発とともに、観測衛星等からの大容量データ転送を可能とする光データ中継衛星の開発に着手。

－ 先進光学衛星の開発

51億円（新規）

－ 光データ中継衛星の開発

31億円（新規）

◇新型基幹ロケットの開発

125億円（55億円増）

- ・我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するため、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力ある新型基幹ロケットを2020年の初号機打ち上げを目指して開発。

【26補正予算案：25億円】

◇次世代航空科学技術の研究開発

33億円（前年同）

- ・産学官の密接な連携により、安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応し、国際競争力向上に直結する次世代航空機技術研究開発等を推進。

(※宇宙航空研究開発機構(JAXA)における予算額(案))

○海洋資源調査研究等の戦略的推進

【26補正予算案：40億円】

172億円（12億円増）

- ・我が国の排他的経済水域等の広域科学調査を加速する海底広域研究船を完成させるとともに、新たな探査手法の研究開発等を推進。また、地球深部探査船「ちきゅう」の確実な運航体制を確保。加えて、国際共同研究の実施等により北極域・南極地域の研究を推進。

◇海洋資源調査研究の戦略的推進

12億円（0.3億円増）

(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)と連携して推進)

◇深海地球ドリリング計画推進

107億円（4億円増）

◇北極域研究推進プロジェクト

7億円（新規）

○高温ガス炉(H T T R)等の研究開発の推進

47億円（17億円増）

- ・固有の安全性を有し、水素製造など多様な産業利用が見込まれる高温ガス炉(H T T R)や、その他試験研究炉(安全性研究炉(N S R R)等)の運転再開に向け、新規制基準対応を着実に進めるとともに、各施設を用いた研究開発を着実に推進。

◇高温ガス炉(H T T R)を用いた研究開発の推進

13億円（7億円増）

◇試験研究炉の運転再開に向けた新規制基準対応

14億円（10億円増）

○安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 197億円（△2億円）

- ・原子力規制委員会からの指摘を踏まえた保全計画に基づく点検・検査を確実に実施するとともに、施設の安全対策・維持管理に必要な取組を実施。

Ⅱ. 平成 27 年度予算案主要事項

事 項	前年度 予算額	平成27年度 予定額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開	15,236	15,123	△113	
<p>○概要： 国際的な人材・研究ネットワークの強化、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、地球規模課題の解決への貢献等に取り組み、国際活動及び科学技術外交を戦略的に推進する。</p> <p>◆国際科学技術共同研究推進事業等 4,039百万円 (3,698百万円) 先進諸国等との共同研究を戦略的に推進するとともに、アジア地域との科学技術分野での若手人材交流の推進や「戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボタイプ」(200百万円)の創設により、インド・ASEANといった新興国と我が国の「顔の見える」持続的な国際協力を進める。また、ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。</p> <p>◆頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 1,896百万円 (2,030百万円) 我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成することに重点を置き、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。</p> <p>◆海外特別研究員事業／外国人特別研究員事業 5,630百万円 (5,650百万円) 国際的な頭脳循環の進展を踏まえ、我が国において優秀な人材を育成・確保するため、若手研究者に対する海外研鑽機会の提供や諸外国の優秀な研究者の招へいを実施する。</p>				
6. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開	6,001	5,723	△278	〔26年度補正予算案 517百万円〕
<p>○概要： 「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p>◆科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進 694百万円 (750百万円) 課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、具体的な政策オプション立案の中核的拠点機能を充実するとともに、基盤的研究・人材育成拠点を整備するなど、「政策のための科学」を推進する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発) 1,731百万円 (1,812百万円) 自然科学に加え、人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を実施するとともに、フューチャー・アース構想を推進することにより、社会の具体的問題を解決する。特に、安全な日本を実現している要素を科学的根拠に基づいて分析し、社会システムに実装し得るものとするための実践型研究開発を新たに開始する。</p> <p>◆科学技術コミュニケーション推進事業 2,616百万円 (2,786百万円) 多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーションの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。</p> <p>〔(参考：26年度補正予算案) 科学技術振興機構の設備改修 (517百万円)〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
8. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現				
	43,949	39,868	△4,081	〔 26年度補正予算案 1,180百万円 〕
<p>○概要： 東日本大震災により露呈したエネルギー問題や、国際社会が直面する地球環境問題を克服し、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のための研究開発を推進する。</p> <p>◆ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施 22,053百万円※（24,748百万円） エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動を計画的かつ着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置（LHD）計画（4,410百万円（国立大学法人運営費交付金等に別途計上））を進める。 ※この他、復興特別会計に平成24年度までに契約済の国庫債務負担行為の歳出化分（13百万円）を計上</p> <p>◆元素戦略プロジェクト【拡充】 2,050百万円（2,019百万円） 我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素（レアアース・レアメタル等）の革新的な代替材料を開発するため、共同研究組織の密接な連携・協働の下、物質中の元素機能の理論的解明を行うとともに、大型研究施設と連携した中性子・放射光解析等により新材料の創製、特性評価を強化する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA） 5,350百万円（5,715百万円） リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池やバイオマスから化成品等を製造するホワイテクノロジなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>（参考：26年度補正予算案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核融合研究開発の推進 （ 750百万円） ・革新的エネルギー技術の研究開発加速 （ 430百万円） </div>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成27年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
9. 世界に先駆けた次世代インフラの整備	13,883	13,296	△588	〔26年度補正予算案 2,959百万円〕
<p>○概要： 地震・津波による被害軽減のための調査観測、地震・津波発生メカニズムの解明等の調査研究、防災科学技術の研究開発、新規構造材料の研究開発、自然災害等地球温暖化の影響に関する研究等を実施することで、次世代インフラの整備を図る。</p> <p>◆<u>地震・津波等の調査研究の推進</u> 3,695百万円（3,695百万円） 切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震、調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進する。また、地震・津波を早期検知する海底観測網の南海トラフや東北地方太平洋沖での整備・運用や地震調査研究推進本部による地震の将来予測（長期評価）に資する調査観測等を実施する。 ・地震防災研究戦略プロジェクト ・地震調査研究推進本部 ・海底地震・津波観測網の整備・運用【拡充】</p> <p>◆<u>基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進</u> 7,020百万円（7,020百万円） 地震・火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発、実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用した耐震技術の研究開発、災害情報を評価・活用する手法の開発等を推進する。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>（参考：26年度補正予算案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火山観測研究の充実・強化のための観測体制の構築 （1,409百万円） （※ 文部科学省全体の関連予算を合わせると総額2,106百万円） ・E-ディフェンスの加振制御システムの更新 （1,550百万円） </div> <p>◆<u>気候変動適応技術社会実装プログラム【新規】</u> 576百万円（新規） 精緻な気候予測や対策の効果を総合的に評価できる技術を自治体等と共同で開発し、気候変動に伴って強大化する猛暑や豪雨等への自治体による地域特性に応じた新たな都市デザインや農業等の創出・導入の支援を実施する。</p> <p>◆<u>次世代インフラ構造材料の研究開発</u> 542百万円（542百万円） インフラの長寿命化・耐震化の推進に向け、オールジャパンの研究体制を構築し、材料信頼性評価技術、補修技術等の次世代インフラ構造材料の革新に向けた研究開発を実施する。</p> <p>※大学発グリーンイノベーション創出事業北極気候変動分野の見直しに伴う減（△593百万円）あり</p>				

IV. 補足説明資料

6. 社会とともに創り進める

科学技術イノベーション政策の展開

平成27年度予定額 : 5,723百万円
 (平成26年度予算額 : 6,001百万円)
 ※運営費交付金中の推計額含む

【平成26年度補正予算案 : 517百万円】

「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。

○科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進

694百万円(750百万円)

課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、具体的な政策オプション立案の中核的拠点機能を充実するとともに、基盤的研究・人材育成拠点を整備するなど、「政策のための科学」を推進する。

○戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)

1,731百万円(1,812百万円)

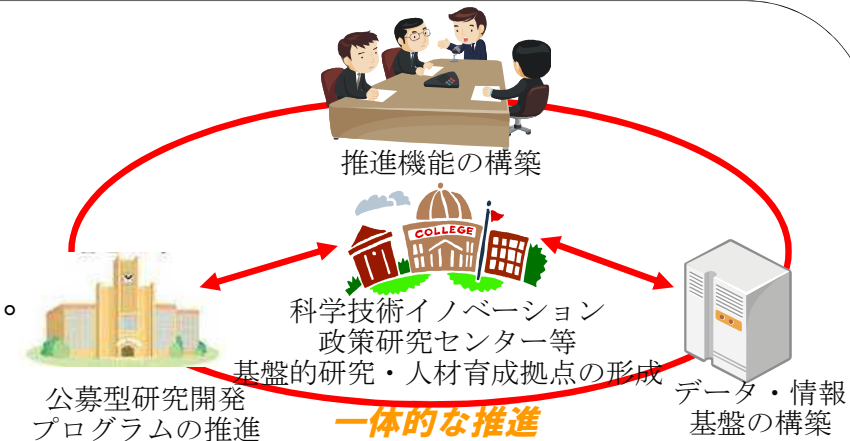
自然科学に加え、人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を実施するとともに、フューチャー・アース構想を推進することにより、社会の具体的問題を解決する。

特に、安全な日本を実現している要素を科学的根拠に基づいて分析し、社会システムに実装し得るものとするための実践型研究開発を新たに開始する。

○科学技術コミュニケーション推進事業

2,616百万円(2,786百万円)

多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。



戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)

←「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」
 [戦略創造研究推進事業(社会技術研究開発)]の
 成果(8輪すべてが動輪のEVコミュニティー
 ビーグル)



科学技術コミュニケーション推進事業

平成27年度予定額 : 39,868百万円
 (平成26年度予算額 : 43,949百万円)
 ※運営費交付金中の推計額含む

【平成26年度補正予算案 : 1,180百万円】

8. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

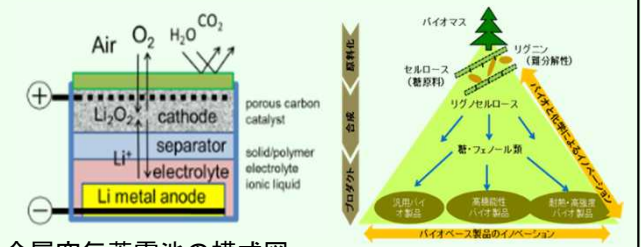
概要

東日本大震災により露呈したエネルギー問題や、国際社会が直面する地球環境問題を克服し、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のための研究開発を推進する。

再生可能エネルギーや省エネルギーの導入等により、 環境・エネルギー問題に対応

再生可能エネルギーの最大限の導入

**戦略的創造研究推進事業
先端的低炭素化技術開発 (ALCA)
5,350百万円(5,715百万円)**
 【平成26年度補正予算案 : 430百万円】
 リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池やバイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進。



金属空気蓄電池の模式図
 <参考:復興特別会計>
 「東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト」
 1,021百万円
 福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、東北の風土・地域特性等を考慮した再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る。

省エネルギーの最大限の推進

**物質・材料研究機構
革新的な機能性材料の研究開発
1,591百万円(2,214百万円)**
 オールジャパンの研究体制を構築し、特にナノレベルでの熱・光・水素等の制御に着目し、革新的な機能を持つ材料の創製に向けた研究開発を実施。

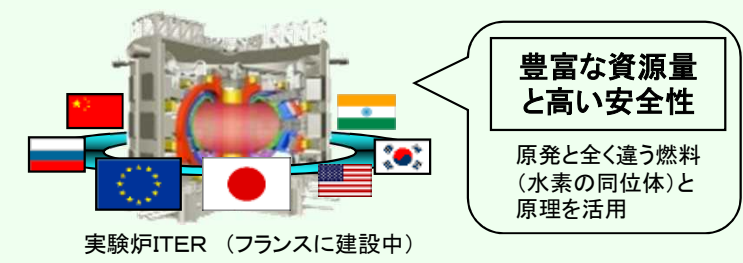
**元素戦略プロジェクト
2,050百万円(2,019百万円)**
 我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素(レアアース・レアメタル等)の革新的な代替材料を開発するため、物質中の元素機能の理論的解明から新材料の創製、特性評価までを密接な連携・協働の下で一体的に推進。

**理化学研究所
革新的環境・エネルギー技術研究開発
3,891百万円(3,857百万円)**
 世界トップレベルの研究者が集う理化学研究所において、物性科学等の分野で資源・エネルギー利用技術等を革新する研究開発を推進。

長期的視点で環境・エネルギー問題を根本的に解決

ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 22,053百万円(24,748百万円)

※復興特別会計に別途13百万円計上



環境・エネルギー問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、科学技術先進国として、以下の国際約束に基づくプロジェクトを計画的かつ着実に実施。

- ・核融合実験炉の建設・運転を通じて、科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画
- ・発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ(BA)活動



9. 世界に先駆けた次世代インフラの整備

平成27年度予定額 : 13,296百万円
 (平成26年度予算額 : 13,883百万円)
 ※運営費交付金中の推計額含む

○地震・津波等の調査研究等の推進 10,715百万円(10,715百万円)

【平成26年度補正予算案 : 2,959百万円】

海底地震・津波観測網の整備・運用 1,023百万円(575百万円)

地震・津波を即時に検知して警報に活用するとともに、地震発生メカニズムを精度高く解明するため、**海域の地震・津波観測網を南海トラフ地震震源域及び日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備。**

平成27年度から本格運用を開始。

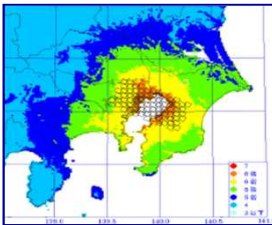


ケーブル式海底地震・津波計

- (事業)
- ・地震・津波観測監視システム構築(DONET II)【**拡充**】
 - ・日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の整備・運用【**拡充**】

地震防災研究戦略プロジェクト 1,289百万円(1,577百万円)

防災・減災対策のため、**地震・津波の切迫性が高い地域等における地震防災プロジェクト、防災力向上のための研究**を重点的に実施。



首都圏の震度予測分布図

- (事業)
- 切迫性が高い又は調査が不十分な地域における地震防災研究
 - ・南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト
 - ・日本海地震・津波調査プロジェクト
 - ・都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト
 - 防災力向上のための研究
 - ・地域防災対策支援研究プロジェクト【**拡充**】

地震調査研究推進本部関連事業 1,383百万円(1,542百万円)

地震防災対策特別措置法に基づき地震本部が行う**地震発生予測(長期評価)に資する調査観測**等を推進。

- (事業)
- ・活断層調査の総合的推進
 - ・地震観測データ集中化の促進【**拡充**】
 - ・海域における断層情報総合評価プロジェクト 等

(独)防災科学技術研究所 7,020百万円(7,020百万円) 【平成26年度補正予算案 : 2,599百万円】

防災科学技術研究所において、**地震・火山・風水害等の各種災害に対応した基礎的・基盤的な防災科学技術研究及び人材育成**を推進。

(事業)

○観測・予測研究領域

- ・地震・津波・火山・風水害等の基盤的観測・予測研究
- ・基盤的地震・火山観測網の維持・運用・更新

○減災実験研究領域

- ・E-ディフェンスを用いた長時間・長周期地震動に関する耐震研究
- ・E-ディフェンス加振制御システムの更新

○社会防災システム研究領域

- ・地震・津波ハザード評価手法の高度化 等



E-ディフェンスによる震動実験

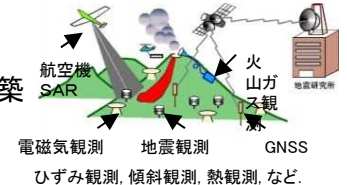
(参考)火山観測研究の充実・強化のための観測体制の構築

【平成26年度補正予算案 : 2,106百万円※文部科学省全体の関連予算の総額】

御嶽山の噴火を踏まえ、水蒸気噴火のメカニズム解明等のための**火山災害の軽減に資する研究の充実・強化のための観測体制を急遽構築。**

(事業)

- ・火山観測に資する火山・地震観測施設等の更新・強化
- ・研究機関の連携による機動的火山観測研究体制の構築
- ・地上設置型レーダーによる火口周辺地殻変動のリアルタイム観測技術の開発



ひずみ観測、傾斜観測、熱観測、など。

○地球環境問題への対応 2,038百万円(2,626百万円)

気候変動による自然災害リスクの増大等、地球が直面する複雑な諸課題に対応するため、国際貢献等の観点から**多様なリスクのマネジメントを可能とする基盤情報の創出の推進や、環境変化への適応のための技術の社会実装の促進**等。

- (事業)
- ・気候変動リスク情報創生プログラム
 - ・気候変動適応技術社会実装プログラム【**新規**】
 - ・地球環境情報統融合プログラム 等



○次世代インフラ構造材料の研究開発 542百万円(542百万円)

(独)物質・材料研究機構

インフラの**長寿命化・耐震化の推進**に向け、オールジャパンの研究体制を構築し、材料信頼性評価技術、補修技術等の**次世代インフラ構造材料の革新に向けた研究開発**を実施する。



橋梁等の社会インフラ 発電プラント等の産業インフラ

※「大学発グリーンイノベーション創出事業」の1分野として実施してきた北極気候変動分野について、「北極域研究推進プロジェクト(10.(2) 海洋・地球科学技術に関する研究開発、極域研究に計上)」の一部として新規に実施することに伴う減あり